

## 令和2年度行政事業レビューシート(消費者庁)

事業名	消費者財産被害に係るすきま事案等への対応			担当部局庁	消費者庁		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者政策課		課長 内藤 茂雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	消費者安全法			関係する計画、通知等	消費者基本計画				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	財産被害に関する消費者事故等の集約・分析や、消費者被害の発生又は拡大の防止のための措置その他の措置を講ずることにより、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現に寄与すること。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	消費者安全法の規定に基づく財産分野の消費者事故等の通知やPIO-NET等で収集される情報を的確に分析するため、独立行政法人国民生活センターとの情報共有、意見交換等を実施し、加えて、集約・分析した財産分野の消費者事故等に関する情報を庁内及び関係行政機関等と共有する。また、財産分野の消費者事故等について、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、消費者安全法に基づく消費者に対する注意喚起や事業者に対する勧告などの法執行を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	25	28	27	27	26		
		前年度から繰越し	▲0.1	-	▲0.1	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	▲24.9	28	▲26.9	27	26		
	執行額	24	23	18					
	執行率(%)	96%	82%	66%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	82%	66%					
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	13	12						
	消費者政策調査費	8	8						
	情報処理業務庁費	2	2						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	1	1						
	その他	1	1						
計	27	26							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	消費者安全法の法執行(注意喚起、勧告等)については、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るために行うものであるところ、措置を講ずることにより防止できる被害の程度について、定量的に評価することが困難であるため。	消費者安全法の規定に基づき消費者被害の発生又は拡大の防止を図るための措置を講ずることを定性的な成果目標とする。消費者安全法の執行は、消費者被害の発生又は拡大の防止を図るために行うものであり、永続的に発生する課題であることから中間目標年度及び目標最終年度を記載することが困難である。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	個別事案について調査を実施して法執行するものであり、事案ごとに調査コストや防止できる被害の程度等が異なるため、目標値の設定は困難である。	消費者安全法の規定に基づく措置件数(注意喚起、勧告等)	実績	件	10	12	13	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	消費者安全法の規定に基づく消費者への注意喚起等実施件数	活動実績	件	10	12	13	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	10	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	注意喚起等実施に要した費用/活動指標及び活動実績(注意喚起等実施件数)	単位当たりコスト	円/件	273,480	172,884	127,631	-		
		計算式	百万円/件	2.7/10	2.1/12	1.7/13	-		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—											
	施策	—											
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値									
				目標値									
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度			
				実績値									
				目標値									
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
						—							
						施策の進捗状況(実績)							
						—							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
	—												
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-					
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
—													

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	消費者安全法の規定に基づく法執行の取組は、消費者被害の発生又は拡大の防止といった国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	消費者被害の発生又は拡大防止のための法執行であるので、事業の全部を委託することは適切ではない。関係省庁間の調整業務は消費者庁が行うことが適切であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	消費者被害の発生又は拡大の防止を図るために行う法執行であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	随意契約において、見積合わせを活用するなど競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が負担すべき作業を事業者が提供したものであるから、当該実施について受益者に対価を与えることは妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	法執行に当たっては調査手法を検討し、コストが最も低くなるようにしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	消費者安全法の規定に基づく事件調査を実施する際に、調査対象者や調査先を吟味し、真に必要なものに限定して行うなどして職員旅費等の縮減に配慮している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	法執行について、記者公表や消費者庁ウェブサイトを活用し広く国民に発信するなど、情報発信に係る効率性に配慮して行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の方法があるときは比較検討し、コストが最も低くなるように実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	消費者庁のウェブサイトに掲載するなどの方法で広く消費者向けに公表し、併せて都道府県、市町村、関係行政機関の長等にも情報提供を行い、消費者被害の発生及び拡大を防止するために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
	(選択してください)		
点検・改善結果	点検結果	<p>&lt;必要性&gt; 消費者被害の発生又は拡大の防止を図るため、必要があると認めるときは、消費者安全法の規定に基づき注意喚起や勧告を行うこととされている。</p> <p>&lt;効率性&gt; 効率的な調査に努めるとともに、注意喚起等の公表については、記者公表だけでなく消費者庁ウェブサイトへの掲載や地方公共団体に通知するなど情報発信に係る効率性に配慮して行っている。</p> <p>&lt;効果&gt; 消費者に対する注意喚起の結果、消費者被害の発生・拡大防止のために一定の効果があった。</p>	
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き、効率的に事業を執行していく。	

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

引き続き、効率的な予算執行を図ること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

○消費者安全法に基づく措置公表に対する反応を測定する指標として、消費者庁ウェブサイトの閲覧数が適当であるか必ずしも判然としないところ、引き続き、より適切な指標がないか検討を行ってまいりたい。  
○予算執行額については、個々の事案の態様に左右されるものではあるが、今後とも効率的な執行に努めてまいりたい。  
○消費者安全法の執行経験を蓄積し、調査能力の向上を図ってきたところ、近年は従来には無かった新たな類型の事案に取り組むなど、成果を挙げた。引き続き消費者被害の発生又は防止のために厳正かつ効果的な執行を行ってまいりたい。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	23-007、23-008、23-017	平成24年度	0002	平成25年度	0003
平成26年度	004	平成27年度	0003	平成28年度	0003	平成29年度	0003
平成30年度	0002						
平成31年度	新31 - 0002						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 消費者庁 17.9百万円

A. 消費者財産被害対応事業: 1.7百万円

旅費: 1.7百万円

B. 情報の収集事業: 1.4百万円

【随意契約】

・日経メディアマーケティング(株): 0.8百万円

・(一財)民事法務協会: 0.4百万円

・ウエストロー・ジャパン(株): 0.2百万円

・日経テレコン21記事検索サービスの利用  
・登記情報検索サービスの利用  
・判例検索サービスの利用

C. 非常勤職員の賃金:  
14.6百万円

・政策調査員の賃金等  
・臨時事務補助員の賃金等

D. 事務費: 0.2百万円

・交通費  
・会議運営費等

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A. 消費者財産被害対応事業			B. 日経メディアマーケティング(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費	職員旅費及び委員等旅費	1.7	賃借料	日経テレコン21記事検索サービスの利用	0.8
計		1.7	計		0.8
C. 非常勤職員の賃金			D. 事務費		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	政策調査員の賃金等	10.6	雑費	飲料代及び消耗品の購入等	0.2
人件費	臨時事務補助員の賃金等	4	-	-	-
計		14.6	計		0.2

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	職員旅費	0.2		-	--	
2	職員B	-	職員旅費	0.2		-	--	
3	職員C	-	委員等旅費	0.1		-	--	
4	職員D	-	委員等旅費	0.1		-	--	
5	職員E	-	委員等旅費	0.1		-	--	
6	委員A	-	委員等旅費	0.1		-	--	
7	委員B	-	委員等旅費	0.1		-	--	
8	(株)日本旅行	1010401023408	職員旅費	0.1	その他	-	--	
9	委員C	-	委員等旅費	0.1		-	--	
10	委員D	-	委員等旅費	0.1		-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経メディアマーケティング(株)	7010001025724	日経テレコン21記事検索サービスの利用	0.8	随意契約(公募)	1	100%	-
2	(一財)民事法務協会	4010005003407	登記情報検索サービスの利用	0.4	随意契約(その他)	-	--	
3	ウエストロー・ジャパン(株)	5010001098516	判例検索サービスの利用	0.2	随意契約(少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	非常勤職員賃金・手当	4.6		-	--	
2	職員B	-	非常勤職員賃金・手当	3.5		-	--	
3	年金事務所等	-	非常勤職員賃金保険料等	2		-	--	
4	職員C	-	非常勤職員賃金・手当	2		-	--	
5	職員D	-	非常勤職員賃金・手当	1.7		-	--	
6	職員E	-	非常勤職員賃金・手当	0.8		-	--	

